

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

61

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.61 10.Dec,2001

市町村合併シンポから	十勝野で考える広域連携
最前線レポート	「コミュニティ・メディア」活用のススメ
212ふるさと情報	町長の特ダネ、担当職員の独り言
自治体北南	経常収支比率 99%突破
DATA	中心街活性化はコミュニティバスで

スカルパ式まちづくり

...知人の建築家によると、建築設計の現場において、今やコンピュータは神の存在となっている。CADが描き出す図面は、美しく精緻であり、効率性に優れている。だが、その無機質な美は、本来納まっていない所を納まっているかのように見せる危険性を含んでいる。一方、人間の手による図面には、自ずと設計者の思考の痕跡が現れるという。

...何をつくりたいのか。何が問題となっているのか。時に苦悶の跡が図面に現れるのだという。確かに、建築物が人間と無縁の存在でない以上、コンピュータの対極にある人間のリアルな感覚や生活は、数量化・記号化できない。そうした意味で、建築は本来、非常にアナログ的な思考が源泉になっている。

...イタリアの建築家、カルロ・スカルパ(1906-1978)の図面は、美しいドローイング・スケッチで知られる。代表作であるカステルベッキオ美術館は、ドアや窓、階段の手すりといった細部に独自のデザインが凝らされている。それらの部分が独立した美しさを保ちながら連なり、建物全体を形づくっている。

...そんな話にまちづくり・合併論議を重ね合わせてみた。こちらももまた、デジタル思考や効率性だけでは論じられないものがある。全体の統合は必要でも、そのことによって部分が光や生命力を失ってはならない。むしろ、スカルパ流に「部分からの発想」を大切にすべきではないだろうか。光は細部にこそ宿るものなのだから。 (梶)

講義ノート 広域行政・連携で新しいまちづくり

3町長公開討論会から

市町村合併の動きが急加速する中、北海道十勝支庁管内の陸別、足寄、本別の3町長が公開の場で広域連携について意見を交わすシンポジウムが11月19日、本別町で開かれました。3町合わせた面積が神奈川県に匹敵する地域での初めての試みに、住民の関心が集まりました。その概要と合わせて、参加住民の感想・意見を抜粋して報告します。

基調講演

横山純一 北海学園大学法学部教授

広域連携の可能性 役場、住民で探れ

自治体を取り巻く状況は20年前と比べ大きく変化している。税財源等の問題を含めて、地方が自分たちのことを自己決定していくシステムにさらに変わっていく。国が何でも発想して、地方が国からもらった材料で事業展開をしていくという時代ではなくなる。地方分権の時代においては、住民の最も身近なところにある行政主体である市町村がますます重要になってくる。

ところが、市町村の財政がよくない。自治体の貯金、財政調整基金を切り崩す一方で、借金が増えている。当然地方からは反論をしていかなければならないが、全体として地方交付税が削減される方向にある。もう一つは、少子高齢化の問題。自治体によっては、少子高齢化の問題と自然減の問題がある。これから10年・15年先の市町村のまちづくりがどういうふうにあるべきかを私たちは真剣に考えていかなければならない。

これからは合併という問題も選択肢の一つに入れて、将来のまちづくりを議論していかなければならない。ただし、足寄町の面積は香川県と匹敵し、北海道の市町村の平均面積は、本州

の市町村の平均面積の約10倍ある。これだけ広い面積のところで合併をして行政効率上がるかどうかは疑問。これから考えなければいけないのは、本当に行政効率上がるのか、これだけ大きな面積だから無理がある、あるいは面積が大きくてもやろうという考えがあるのか、広域連合も含めて検討が必要だ。

国の制度を活用して広域でやっていくという道のほか、国の制度を使わずに施設を共通で、各町村の総連携でやっていく方法もある。一つの町のイベントを他の町が協力して高めていくことも考えられる。

足寄、陸別、本別の3町に関しては面積も広く合併しても行政効率は上がらないと思うので、むしろ今ある町を前提にして、広域でいろんな事を試行錯誤しながらやっていくということが必要ではないか。広域でやれるものは何なのか。自治体単独でやれるものは何なのか。それぞれの町民、役場の皆さんが議論することが大切だ。

財政の問題に対処するため、自治体は仮に少し職員の数が減ったとしても、住民サービスを落とさない工夫が必要になる。本庁職場の見直し、本庁職場で働いている職員の仕事の見直しをしてみる。システムを変えていくことで可能だと思う。機横改革は、トップダウンではなくて、職員の中から仕事の見直しを図り、それを機横改革に結びつけていくことが必要だ。それぞれの自治体の機横改革に広域連携をうまく結びつけていくことができればいいのではないかと。

金澤絏一・陸別町長

過疎の町の合併 メリットに疑問

今何が一番問題かと言っていると財政の問題で、地方交付税の段階補正見直しには反対する。交付税が小規模町村ほど減らされていくと、農山漁村を守れない。食料を生産し、自然を守る人を張り付け、そこに人が住んでいなければ日本の国土は守れない。合併は一つの選択肢と考えており、合併をする前にまだやることのあるのではないかと考えている。帯広市に合併した地域や旭川市に合併しなかった鷹栖町などを見ていると、過疎の町が簡単に合併して、果たしてメリットがあるのかという疑問も持つ。3町が合併したら神奈川県と同じ面積になり、距離は縮め難い。どうせ合併をするなら十勝を一つにという道もあると思う。

香川博彦・足寄町長

都市住民の理解 慎重な議論必要

今のところ、財政基金を崩さずにやっているが、これから先については不安要素ばかりだ。これから10年先は大変な人口減が予想される。雇用の場が無いことももちろんだが、都会の人

ちが田舎のことをあまりに理解していないことも、過疎の要因だ。3町による広域ごみ処理事業などの実績もあり、これからも協力し合えば、互いに発展できる。施設の共同利用も方法だが、利用するための移動方法など距離の問題をどうクリアするかなど難しい側面もある。合併がメリットになるのかデメリットになるのか、慎重に考えなければならず、正しい認識を持ってもらえるように住民に対して情報を提供していこうと考えている。

高橋正夫・本別町長

現在の財政枠で まちづくり可能

本別町の歳入は、100億のうち町民からの税金が9億5千万、地方交付税が44億円、残りの50億は少しでも有利な条件で借入している。このままの財政の仕組みでやっていけたら、すばらしいまちづくりができると思っている。一番問題なのは先が見えないということだ。地方を切り捨てていく冷淡な構造改革では、いくら地方が頑張っても無意味だ。今まで以上に明確な方針を出す政治の仕組みを求めたい。施設の共同利用については、お互いの町の施設をきちんと認識しながら利用できれば一番いいと思う。目先の財政の厳しさだけで合併をするのはどうか。合併をする前に整備をしなければならない課題もあるし、各町の歴史・まちづくり、住民性を考えていかないと大変な結果になる。

	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	標準財政規 模(百万円)	積立金残 高(千円)	地方債残 高(千円)
本別町	9,870	217	0.22	5,112	229	908
足寄町	9,272	228	0.20	6,291	472	1,547
陸別町	3,319	99	0.13	3,309	1,162	1,860

十勝支庁内3町の財政比較
(99年度決算、積立金・地方債残高は住民1人当たり)

参加住民の主な感想・意見

「広域連携については、もっともっと地域のエゴを捨てて話し合うべきだ。特に地方の住民にとって大切な医療（町立病院）については、本別。足寄の病院をつくる前に3町で話し合うべきだった。これからつくる施設は前もって情報交換し、理解し合いながら整備すべきだ」

「地方を大事にしないと国は育たない。この考えで町づくりを考えると、我が町も隣同士の人との関わりが希薄だと思う。これが改善されれば良いのだが」

「広域化に向けたより具体的な議論が聞きたかった。3町長の共同提言があって、住民も議論に参加できる形に」

「従来当然すべきだったこと、今各町が何をすべきか、生きていけるのか、このまま死んでしまうのか、もっと明確な方向が欲しかった。もっと厳しい現実を直視し、首長自らポリシーを持つべき」

「町村合併よりも広域でできることから進めることで、住民も合併が必要なものなのかどうかを判断できるのではないか」

「3町長は現行の制度の中で努力したいと言うが、それでは自立ができず、人口の増加や定住型の町づくりはできないのではないか。住民を巻き込んだ議論と最期の政治的な決断をしなければならない時期が近付いている」

「広域行政、連携による新しい町づくり、施設の共同利用は地域住民の考えにギャップがある」

「財政状況の厳しさに比して、今後の取り組み、方向についての議論が足りない」

「過疎対策は国の責任。町村合併は絶対反対。本州と違い広すぎて、行政効率は上がらないことが予想される」

「今回挙がったイベントや施設の共同利用・運営など、できるところからやってはどうか」

「北海道では合併しても効率化が望めないという考えは疑問だ。合併により現サービスを維持しながら行政自体の効率化が図れるものもある。要は『やり方』や『合併後の姿』を十分に検討することで効率化ができる」

「各町それぞれの特異性を尊重して、たとえば本別町は教育、福祉を、足寄町は農業、観光を、陸別町は生活文化といったように中心的な業務を分担する方法はどうだろうか」

「行政ははじめに住民ありき。町民の幸福を追求するシステムをつくるため、今の行政の在り方を見つめ直し、もっと住民が行政に参加できるしくみが必要だ」

「地方交付税が削減されても町行政がやっているような方策を、町長はじめ我々町民も考えていくべきだ」

「新しい町づくりがテーマだったが、各首長の明確な思想があまり出ておらず、このことが地方分権が進んでいかない原因ではないか」

「3町長が一堂に会しての議論は意義があった。もっと互いの町民同士が話し合える機会をつくって欲しい」

（全体として現状をクールにとらえている参加住民が目立ちました）

「コミュニティ媒体」の積極活用を

北海道における市町村合併の論議は、全国に比べやや緩慢な印象があります。それでも、今年4月には芦別、赤平、滝川、砂川、歌志内の5市と奈井江、上砂川、浦臼、新十津川、雨竜の5町が参加する中空知広域市町村圏組合企画調整会議が、合併を含めた広域行政の調査研究活動を開始しました。8月には、浜頓別、中頓別、枝幸、歌登の4町が南宗谷町村合併問題勉強会を組織し、同様の活動を始めるなど、道内市町村の44%に当たる93市町村が合併に関する研究の場を設置しています（11月1日現在）。

住民発議に動いている釧路市・釧路町を除けば、全体としては、まだ情報収集が中心の役所内部の活動にとどまっており、広報誌・ホームページを活用した住民向けの情報提供が少しずつ始まっている状況です。複数の首長が住民の前に合併論を展開するケースとしては、倶知安・ニセコ・京極町の例を本誌でも紹介しましたが、北海道内の首長の間にはまだ合併論議をタブー視する傾向が残っているようです。

日常的に必要な地域情報の共有

その一方で、合併をまちづくりの一つの選択肢として議論しようという機運が徐々に高まりを見せているのも事実です。十勝支庁管内の3町シンポジウムも、隣り合う町のトップが一堂に会し、合併を論じ合った点で北海道においては先進的な取り組みと言えるでしょう。

本別・足寄・陸別の3町の場合は、旧国鉄から移管・民営化したふるさと銀河線の存在が連携の下地にもなっています。ただ、地域面積が広大なことから合併を困難視した前提の議論になっているようです。また、住民が近隣の町の状況にも耳を傾ける機会を作った点で評価はできますが、自分の住む町も含めて広域的な地域

十勝野を走り抜けるふるさと銀河線



の状況についての情報が日常的に共有できる環境作りが必要だと思います。

問われる首長の明確な理念と提案

そうした意味では、特に理解しにくい財政情報も含めた行政情報や住民の声を映し出す住民情報を、広報誌や自治体ホームページ、町内会報などのミニコミ紙を通じて受発信し、広い住民の共通理解を深める工夫が求められます。シンポジウムの内容についても、これらの「コミュニティ媒体」を活用すれば、広い範囲に速報することも可能なはずです。

このような情報の共有化が進めば、シンポジウムなどの場で首長がまちづくりについての明確な方向を提案することで、より具体的にしかも直接、住民と意見を交わし合うことができると思います。前ページで紹介した参加住民の声は、主催者が会場で回収した「感想メモ」から、この種の集会の運営に関する意見などを抜粋したものです。合併論議にかかわらず、住民参加型のまちづくりを進める上で、こうした対話型の集会は増えていくでしょうから、本誌でこれまでも紹介してきている先進自治体の取り組み例と併せて、参考にしてください。

拾い読みHP

212ふるさと情報



12/7 中富良野町 「市町村合併のいま」 「広報なかふらの」12月号がアップされ、「市町村合併のいま」とのタイトルで、合併問題を集録(PDFファイル)しています。合併問題を取り巻く状況や合併の方式、支援策・プラン、メリット・デメリットなどを、総合的に解説しています。

12/7 池田町 ホームページ開設 これまで、同町長の個人ホームページが精力的に同町の情報を提供していましたが、公式ページの店開きで、より広範囲な情報提供が期待できそうです。町民向けのコーナーも各種設置されています。

12/7 壮瞥町 地域農業の新たな取り組み 「広報そうべつ」12月号がアップされ、ユニークな特集『「こだわり」へのチャレンジ - 地域農業の新しい取り組み -』が掲載されています。「こだわり」をキーワードに進められている米づくりや新作物導入へのチャレンジについて、それぞれ詳しく紹介。充実した農業企画に仕上がっています。

12/7 遠軽町 行政改革の行動計画 町の行政改革の解説ページがアップされています。6項目の柱について、それぞれの具体的な行動計画などを説明しています。

12/7 美唄市 行政改革の解説ページ 行政改革の解説ページがアップされています。本

年度からの市第2次行政改革実施計画のPDFファイルや、これまでの実績などがあります。

12/7 早来町 ホームスティ体験「搾って、笑って、話して、食べて!!」とのタイトルで、独身女性を対象にした酪農家へのホームスティ体験情報がアップされています。3泊4日の日程で、農業青年との交流イベントなどもあるようです。

12/5 赤井川村 「担当のひとりごと」など新設 ホームページがリニューアルし、「村に住みませんか」「新規就農希望者へ」「赤井川村写真館」などのコーナーが新設されています。ホームページの制作担当職員が、日々感じたことを日記風に綴る「担当のひとりごと」コーナーも登場しています。

12/5 ニセコ町 環境基本計画素案「ニセコの環境」コーナーに、平成13年度末の策定を目指している町環境基本計画の素案要素などの資料がアップされています。同時に、住民意見なども求めています。

12/5 南幌町 「町長の特ダネ」コーナーも新ドメインに移行し、リニューアルしています。町の情報をきめ細かく提供できる仕立てになっているようです。また「町長の特ダネ」というユニークコーナーもスタート。町長が感じたこと、最近の町内の出来事などを紹介してくれるようです。



(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS



12/4 尼崎市
(兵庫県) 2000年度
決算で経常収支比率
99.1%に

尼崎市の2000年
度決算見込みによる

と、経常収支比率は危険ラインを大きく越える99.1%に達し、地方債残高は過去最高の約2200億円に上った。阪神淡路大震災の後遺症と不況が重なったことが財政悪化の要因で、2002年度一般会計予算は150億円の収支不足が見込まれている。このため特別職の報酬カットや職員削減などが避けられない情勢にある。

11/29 富山市 11市町村合併で人件費年間7億5千万円節減

富山市など11市町村による「富山地域合併に関する研究会」の試算によると、11市町村で合併した場合、首長・助役・収入役・教育長の四役の年間人件費削減額は約3億1千万円、議員報酬は同約4億4千万円で、これらを合わせた人件費の削減効果は年間約7億5千万円に上ることが分かった。合併パターンにある4市町村合併の場合は、特別職約9千万円、議員約1億1千万円で計約2億円の削減効果。

11/29 国分市(鹿児島県) 4市町合併目指しJ.Cが協議会設置委請求

国分市、隼人町、霧島町、福山町の4市町の合併協議会設置を求めて国分青年会議所は、各市町で行った署名簿を各選挙管理委員会に提出した。署名総数は1万679名で、有権者に占める割合は国分市が13.7%、隼人町10.4%、福山町20.6%、霧島町23.9%と、いずれも請求に必要な有権者の50分の1を超えた。

11/29 京都市 全市職員対象に給与5%カット提示

2002年度の一般会計予算で580億円の歳入不足を見込む京都市は、財政健全化の緊急対

策として同年度から2年間、すべての一般職員の本給とボーナスを5%カットする方針を市職員労働組合連合会に提示した。これにより年間約39億5千万円の人件費削減を見込む。労働団体側は、提案を拒否した。

11/28 佐伯市(大分県) ごみ収集業務を民間委託へ

佐伯市は、行財政改革の一環として2003年度からごみ収集業務を民間に委託する方針を明らかにした。民間委託に伴い清掃課職員(現在35人)の大半は、広域ごみ処理場の管理部門などに派遣または他の部署に配置転換する計画。これにより1億円以上の人件費節減を見込んでいる。

11/28 龍神村(和歌山県) 婦人連合会が合併問題で議員らと意見交換

龍神村連合婦人会は、村議12人全員を招いて村政懇談会を開き、環境問題や市町村合併などについて意見交換した。合併問題に関しては「合併で周辺部への住民サービスが低下しないか」といった質問が出され、議員側は合併問題で住民との話し合いに力を注ぐ考えを示した。

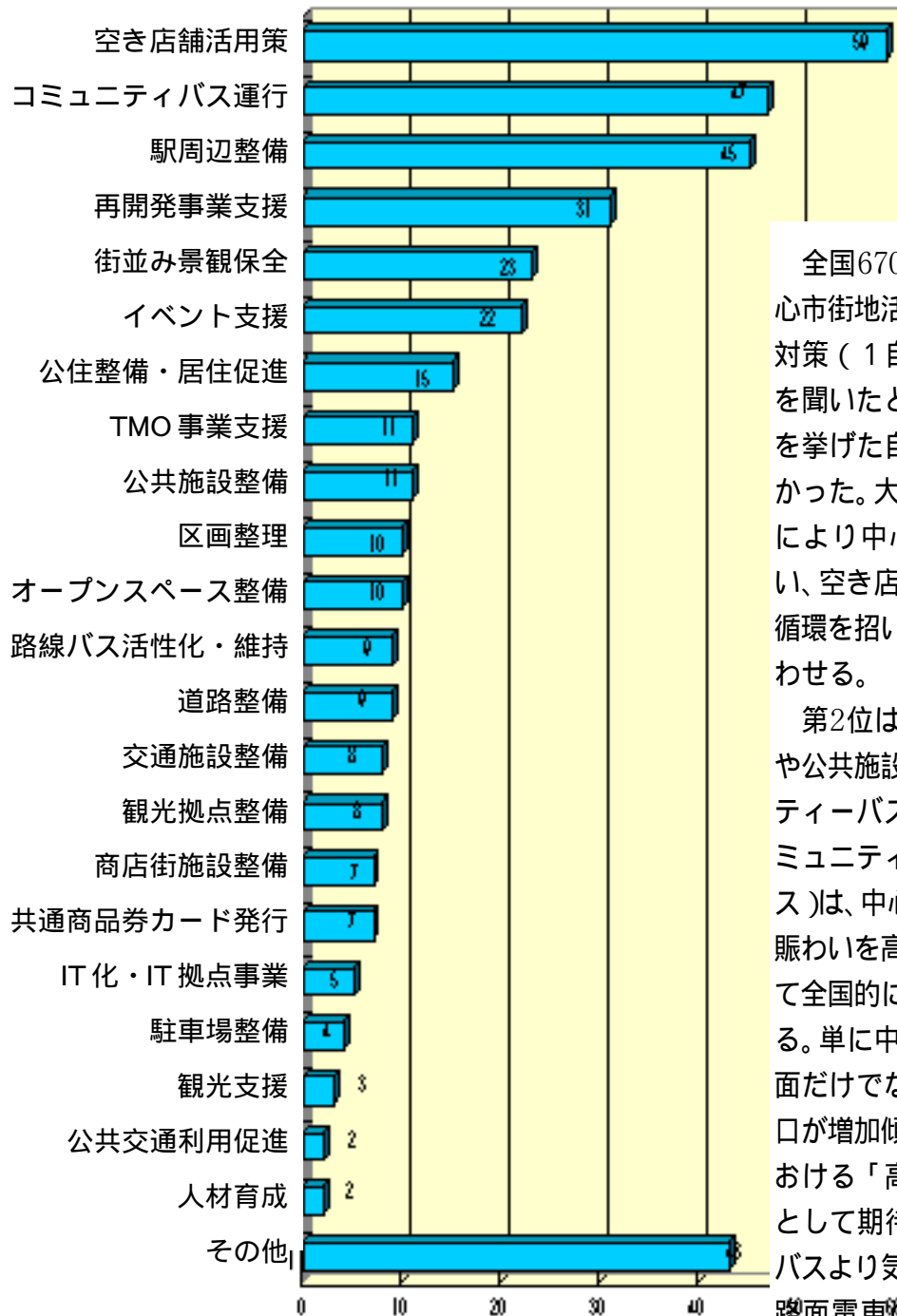
11/27 北海道 公共事業費10%削減で失業者3万8千人

民間シンクタンクの北海道未来総合研究所は、政府の方針通り2002年度の公共事業費が10%削減された場合、建設業など関連産業の道内生産額は本年度より約5千億円少ない4兆5108億円に減少し、約3万8千人の失業者が新たに発生するとの試算結果を発表した。これにより、道内の完全失業率は6%台半ばまで上昇する恐れがあるとしている。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

DATA

全国の市が取り組む中心市街地活性化の重点事業



全国670市・23区を対象に中心市街地活性化のための最重点対策（1自治体につき1事業）を聞いたところ、空き店舗活用を挙げた自治体が59と最も多かった。大型店の郊外展開などにより中心商店街が活力を失い、空き店舗の増加がさらに悪循環を招いていることをうかがわせる。

第2位は中心部にある商店街や公共施設を循環するコミュニティバス運行の47自治体。コミュニティバス(市街地循環バス)は、中心市街地に人を集め、賑わいを高める有力な手段として全国的に導入の動きが見られる。単に中心街の活性化という面だけでなく、中心部の高齢人口が増加傾向にある地方都市における「高齢時代の公共交通」として期待されている。また、バスより気軽に乗れる次世代型路面電車の導入の動きもある(熊本市)。

com212.com

「NEXT212」継続配信のご希望は編集室へどうぞ。E-mail配信は無料です。

next@com212.com

公営住宅の整備・定住促進が上位にあるのも新しい動き。民間で建設した共同賃貸住宅を自治体が20年間一括借り上げる民設公営住宅(山口県宇部市)、中心市街地の居住を誘導する「中心市街地(活性化)賃貸住宅建設資金補助」制度(山形県酒田市)、戸建て新築に購入資金の最大15%(または限度額300万円)を助成する「まちなか定住促進条例」(石川県金沢市)などが注目される。

(日経地域情報 374号から)

NeXT212
press